

リフォーム業界の需要動向調査

目次

I. 現在の業界のトレンド

1. 住宅リフォームの市場規模の推移
2. 2014年度 都道府県別の住宅リフォームの市場規模の試算
3. 目的別 住宅に係るリフォーム・リニューアル工事受注件数
4. ストック数と世帯数の推移
5. 一次取得者層の平均所得額の推移

II. 新潟県におけるリフォーム業界の現状

1. 新潟県内におけるリフォーム市場の動向
2. 行政サイドにおける今後の新築・リフォームに関する動向
3. 新潟県下越地域における新設住宅着工数
4. 新潟県下越地域の有力リフォーム企業

III. 消費者のリフォームに対する意識

1. 世帯主の年代別リフォームを行った住宅の取得方法
2. 住宅の取得方法別リフォームまでの居住期間
3. リフォーム工事の内容

IV. 消費者の消費ニーズの変化

1. 基本的な消費価値観の推移
2. 4つの消費スタイルの推移
3. 住宅購入意識の変化

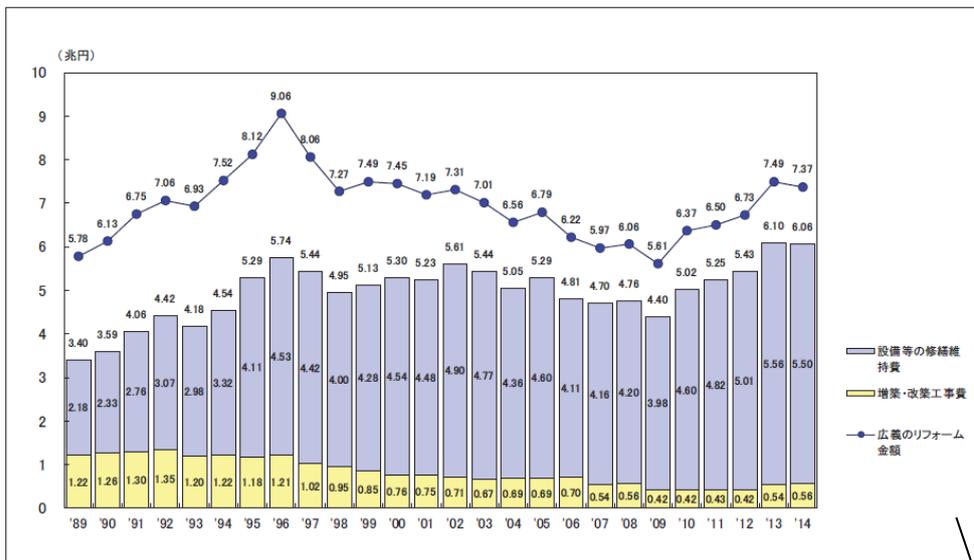
V. 今後の業界の動向・提言

【事例】

1. 大阪商工会議所「おうちサロン化」プロジェクト
2. 鹿児島市 安全安心住宅ストック支援事業

I. 現在の業界のトレンド

1. 住宅リフォームの市場規模の推移

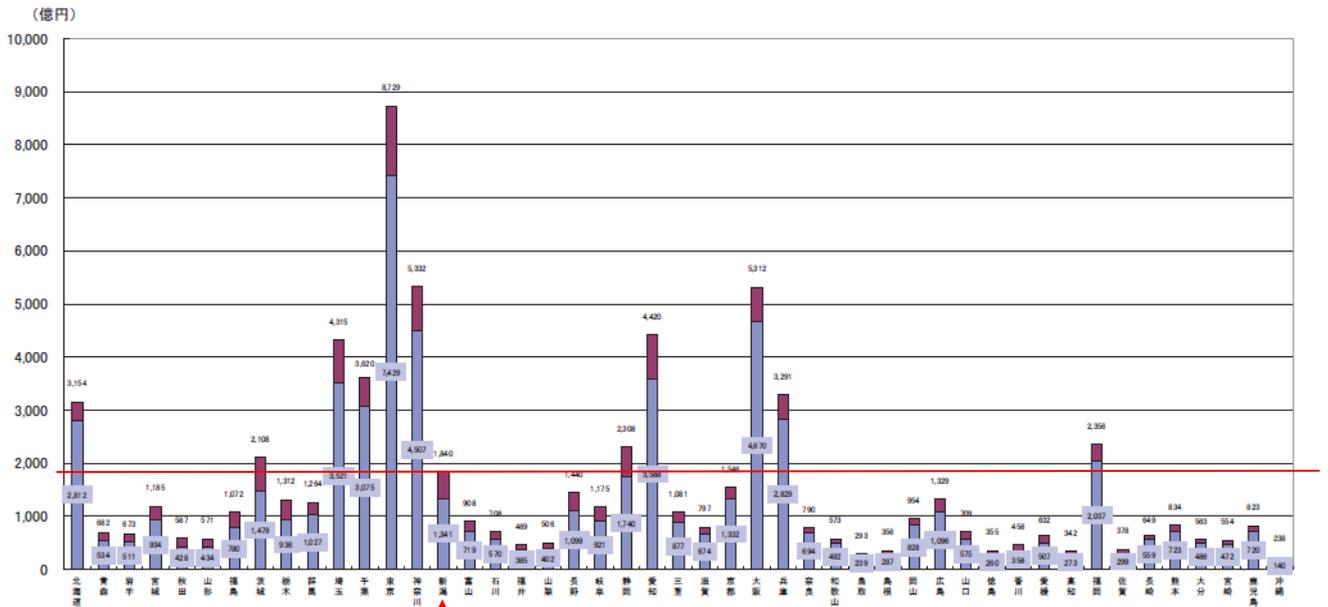


注) ①「広義のリフォーム市場規模」とは、住宅着工統計上「新設住宅」に計上される増築・改築工事と、エアコンや家具等のリフォームに関連する耐久消費財、インテリア商品等の購入費を含めた金額を言う。
 ②推計した市場規模には、分譲マンションの大規模修繕等、共用部分のリフォーム、賃貸住宅所有者による賃貸住宅のリフォーム、外構等のエクステリア工事は含まれていない。
 ③本市場規模は、「建築着工統計年報」（国土交通省）、「家計調査年報」（総務省）、「全国人口・世帯数・人口動態表」（総務省）等により、公益財団法人 住宅リフォーム・紛争処理支援センターが推計したものである。

参考：国土交通省「第1回中古住宅の流通促進・活用に関する研究会」

市場全体では約6.7兆円と横ばい。民間調査会社では、2016年度の市場規模を8.5兆円と予測。
 なお、政策目標として2020年までに市場規模の倍増を掲げている。

2. 2014年度 都道府県別の住宅リフォームの市場規模の試算

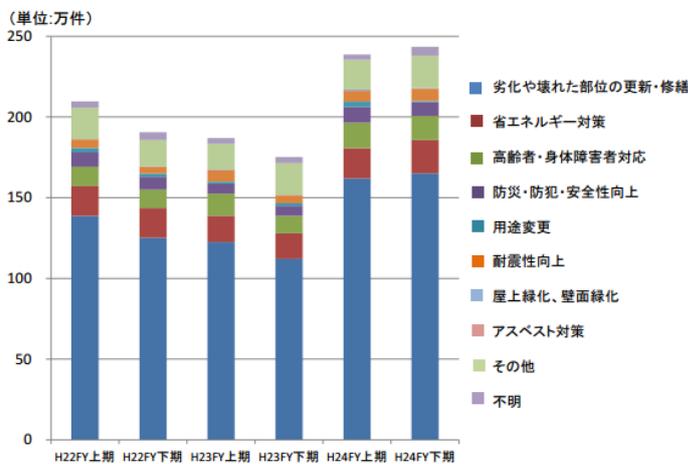


- 注) ① 色の棒グラフは、都道府県別の「住宅リフォーム市場規模（増築・改築工事費及び設備等の修繕維持費の合計）」を示している。（棒グラフの中央にある数値）
 ② 色の棒グラフは、住宅着工統計上「新設住宅」に計上される増築・改築工事、エアコンや家具等のリフォームに関連する耐久消費財、インテリア商品等の購入費を含めた金額を示している。
 ③ 色と色の棒グラフの合計は、都道府県別の「広義のリフォーム市場規模」を示している。（棒グラフの上部の数値）

参考：公益財団法人 住宅リフォーム・紛失処理支援センター資料
 「住宅リフォームの市場規模」

・新潟県のリフォームの市場規模は全県中 12 番目となっており、決して悪くはない規模である。
 ・広義のリフォーム規模でみると、1,000 億円に満たない県がほとんどのなか、新潟県は 2,000 億円近い市場規模である。

3. 目的別 住宅に係るリフォーム・リニューアル工事受注件数

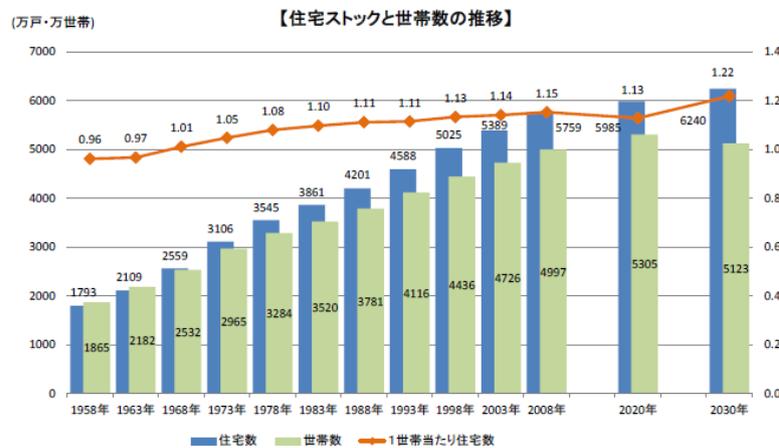


目的別の比率自体は変化が見られないが、件数は東日本大震災の翌年、平成 24 年で大幅に増加している。

4. 住宅ストック数*と世帯数の推移

*住宅ストック数…国内に建築されている既存の住宅のこと

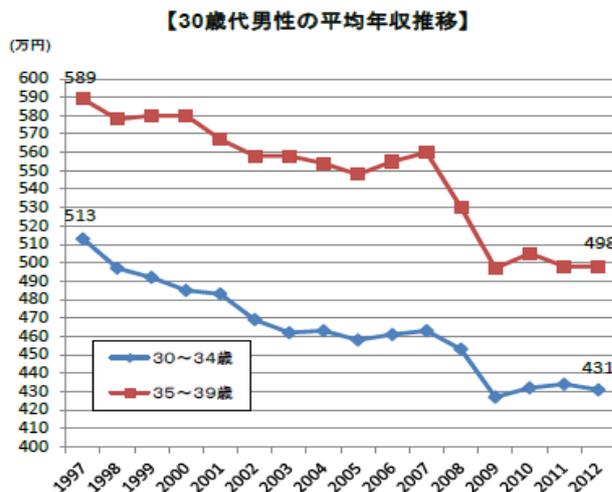
*空き家率…国内の総住宅数に占める空き家の割合のこと



平成20年（2008年）時点で、住宅数は約5,760万戸となっており、総世帯数約5,000万世帯に対して約15%上回りの量的には充足している状態が続いている（住宅ストック数が世帯数に対して超過している状態）。一方で、平成20年時点での空き家率*は13.1%となり、年々増加傾向にある。2030年には住宅戸数合計は6,000万戸を超える一方で、世帯数は変わらず、依然住宅ストック数は充足した状態が続くと推定される。

参考：国土交通省「第1回中古住宅の流通促進・活用に関する研究会」

5. 一次取得者層の平均所得額の推移



新築、中古問わず新規で持ち家を購入する方を示す住宅の一次取得者層の大部分を占める30歳代の平均年収は大きく減少。所得が減少する2007年以前に比べ、同世代にとって新築住宅を取得することの困難さを物語っている。

参考：国税庁「民間給与実態統計調査」

Ⅱ. 新潟県における業界のトレンド

1. 新潟県内におけるリフォーム市場の動向

平成 23 年度の新潟県が実施した調査によると、新潟県内におけるリフォーム市場の動向としては以下のような結果が出ている。

<参考：「不動産業など関係団体へのアンケート調査（平成 23 年度）」 調査概要>

- (1) 調査目的 県内のリフォーム市場の実態把握
- (2) 対象者 県内のリフォーム工事の携わる者（社団法人新潟県建築組合連合会、及び社団法人新潟県建設業協会の会員、計161社）
- (3) 回収サンプル数 88社／161社（回収率54.7%）

■リフォーム受注実績について

リフォーム受注実績等

新築とリフォームの受注件数の割合は 1 対 4 程度。直近 1 年間と 5 年前の受注件数の比較では、新築、リフォームとも微減傾向。リフォーム物件の築後年数は「20～30年」、工事金額帯は「100～299万円」と「49万円以内」、施主の年齢は「50歳台」が多い。

高齢者世帯では、リフォームの相談内容は「手摺・段差解消」が圧倒的に多く、次いで「トイレの改善」、「風呂の改善」が多い。また、実際のリフォーム内容は相談内容とほぼ同様の結果となっているが、「外壁の張り替え」は相談状況に比べ、実際の工事に至るケースが少ない。

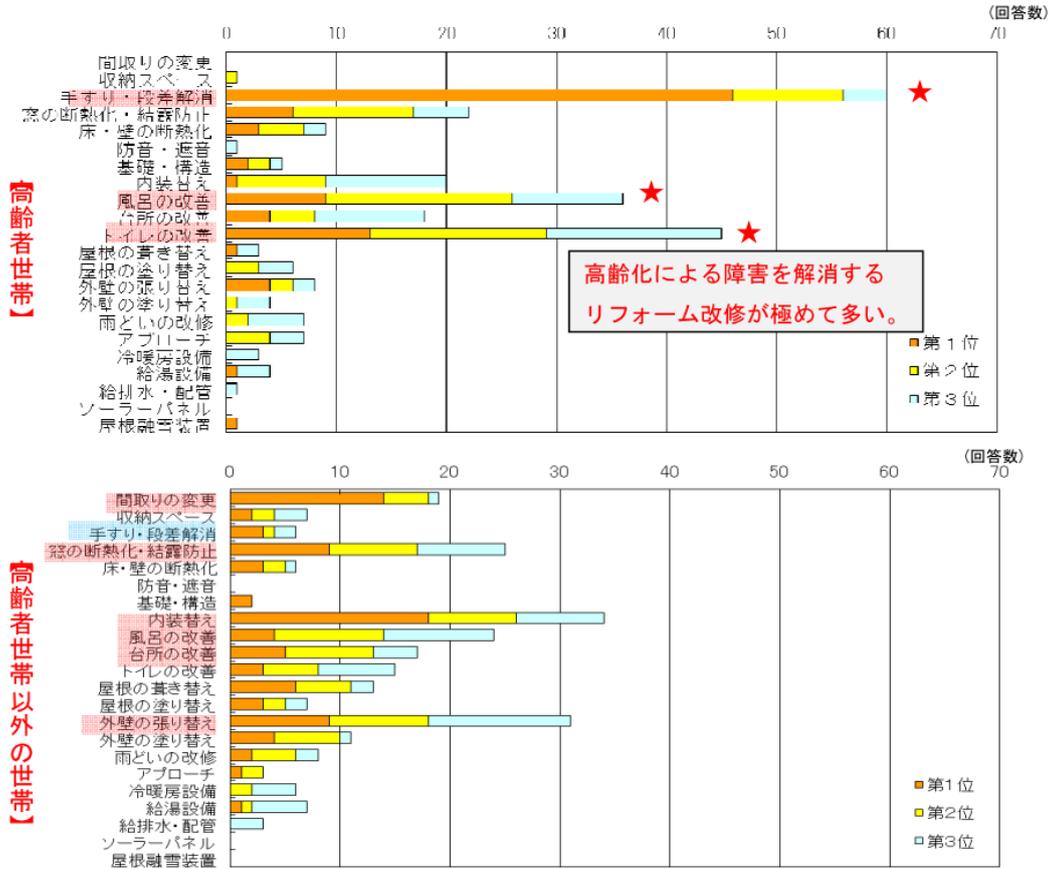
高齢者世帯以外の世帯では、リフォームの相談内容は「外壁の張り替え」が最も多く、次いで「風呂の改善」、「窓の断熱化」、「内装替え」、「間取りの変更」、「台所の改善」が多い。また、実際のリフォーム工事内容は「内装替え」が最も多く、次いで「外壁の張り替え」、「窓の断熱化」、「風呂の改善」が多い。

（参照元：新潟県 「不動産業など関係団体へのアンケート調査（平成 23 年度）」）

高齢者世帯では、「手すり・段差解消」「トイレの改善」などバリアフリー改修が多いことが分かる。これらは費用面や工事中のわずらわしさなど世帯員の負担が比較的少ない。一方、高齢者世帯以外の世帯では、「間取りの変更」などライフスタイルの変化に伴う改修に加え、「外壁の張替え」「台所の改善」など長期的な使用を考慮したリフォームが多いことが分かる。これらは費用的に高額となるものも多い。

（新潟県 「不動産業など関係団体へのアンケート調査（平成 23 年度）」より引用）

直近5年間のリフォーム実績

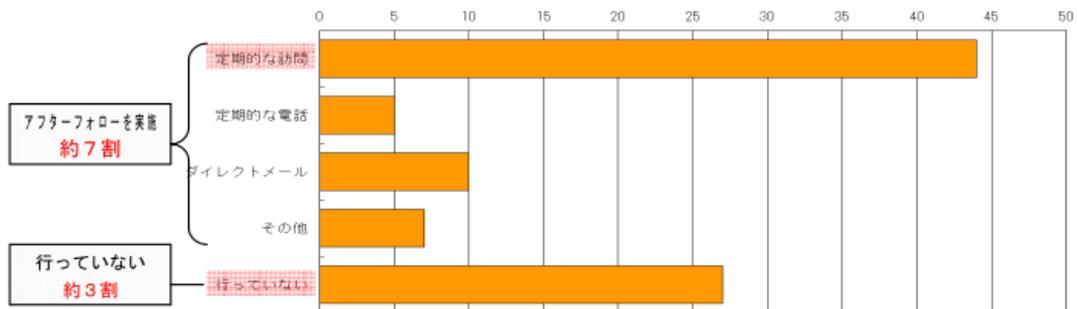


(参照元：新潟県 「不動産業など関係団体へのアンケート調査 (平成 23 年度)」)

■リフォーム受注実績について

住宅施工後のアフターフォローについては、約7割の事業所で「定期的な訪問」を実施しているとしており、アフターフォローの充実によるリピート受注の重要性を物語っている。反面、「行っていない」と回答する事業所も3割程度存在しており、この要因としては「人手がない」などの理由が挙がっている。

施工後のアフターフォローの状況



(参照元：新潟県 「不動産業など関係団体へのアンケート調査 (平成 23 年度)」)

2. 行政サイドにおける今後の新築・リフォームに関する動向

新潟県が掲げる「住生活マスタープラン」に対する施策評価として、平成 23 年から平成 26 年の取り組みに対する評価が示された。

政策目標	施策	施策評価 (H23～H26)
1 安全安心な住生活の実現	(1) 地震に強い住まい・住環境づくり	さらに取組が必要
	(2) 雪に強い住まい・住環境づくり	順調
	(3) 水害に強い住まい・住環境づくり	概ね順調
2 人にやさしい住生活の実現	(1) 高齢者等が安心して暮らすことができる住まい・住環境づくり	より一層の取組が必要
	(2) 安心して子育てできる住まい・住環境づくり	さらに取組が必要
	(3) 誰もが住宅の確保に困らない住まい・住環境づくり	概ね順調
3 環境にやさしい住生活の実現	(1) 再生可能エネルギーを活用した住まい・住環境づくり	概ね順調
	(2) 環境負荷の少ない住まい・住環境づくり	概ね順調
4 県民ニーズに応える住宅関連市場の整備	(1) 多様なニーズに対応できるリフォーム市場の整備	さらに取組が必要
	(2) 良質な空き家ストックが有効に活用される中古住宅流通市場の整備	さらに取組が必要
	(3) 地域に根ざした住宅関連企業の育成	順調

(参照元：「新潟県住生活マスタープラン 施策評価（平成 27 年度）」)

「耐震」「高齢者・子育て家庭にやさしい」住宅のほか、「多様なニーズに対応できるリフォーム市場の整備」が挙げられている。

行政サイドとしては、「消費者のニーズに合ったリフォーム情報の提供」を今後の課題・方向性として掲げているほか、「信頼できる施工業者の情報提供や相談体制の充実」を挙げている。行政においてもリフォーム市場の整備を今後の課題として掲げている点は、新潟県のリフォーム市場の追い風ととらえることができる。

4 県民ニーズに応える住宅関連市場の整備

(1) 多様なニーズに対応できるリフォーム市場の整備

総合評価 「さらに取組が必要」

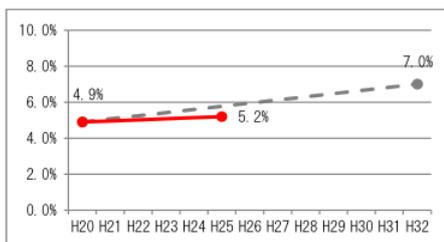
リフォームに関する情報を入手しやすい仕組みづくりとして、関係団体を会員とする「新潟県住宅リフォーム推進協議会」を設立するとともに、各市町村に住宅相談窓口の設置を要請するなどリフォームの相談体制を整備した。

成果指標の「住宅相談窓口の設置市町村数」は全 30 市町村となり、目標を達成した。しかしながら、「リフォーム実施戸数の住宅ストック戸数に対する割合」については、増加傾向にあるもののほぼ横ばいとなっている。

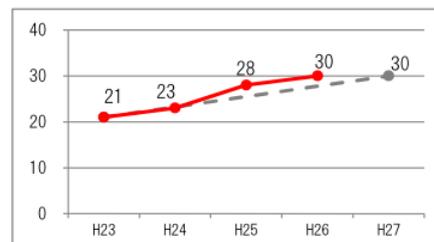
こうした状況から、さらに取組が必要である。

<成果指標の進捗状況>

No.	成果指標・目標	基準値 (計画策定時)	最新値 (施策評価時)	進捗状況
13	リフォーム実施戸数の住宅ストック戸数に対する割合を 7.0% とする (平成 32 年)	4.9% [H20]	5.2% [H25]	さらに取組が必要
14	住宅相談窓口の設置市町村数を全 30 市町村とする (平成 27 年度)	21 市町村 [H23]	30 市町村 [H26]	目標達成



(指標 13) リフォーム実施戸数の住宅ストック戸数に対する割合



(指標 14) 住宅相談窓口の設置市町村数

今後の課題、方向性等について

消費者のニーズにあったリフォーム情報や信頼できる施工業者等の情報を入手するため、リフォーム事例等の情報提供や相談体制の充実について検討する必要がある。

また、リフォーム瑕疵保険制度の普及が進んでいないことから、引き続き検討が必要である。

(参照元：「新潟県住生活マスタープラン 施策評価 (平成 27 年度)」)

3. 新潟県下越地域における新設住宅着工数

新潟県の統計データによると、平成 26 年度の下越地域における新設住宅着工数としては 7,760 戸となり、消費税増税前の平成 25 年度と比べて 1,000 戸以上減少した。

新発田市においては、平成 26 年度で 358 戸であり、消費税増税前の平成 24 年度よりも減少していることがわかる。

市町村	新設住宅着工数		
	(平成 26 年度)	(平成 25 年度)	(平成 24 年度)
県計	11 562	13 576	11 490
下越計	7 760	8 933	7 022
新潟市	5 618	6 303	4 754
三条市	358	538	451
新発田市	378	583	445
加茂市	72	107	81
村上市	207	214	139
燕市	440	409	447
五泉市	155	234	136
阿賀野市	116	138	135
佐渡市	116	102	118
胎内市	117	137	158
聖籠町	105	86	62
弥彦村	23	20	33
田上町	26	35	31
阿賀町	15	20	19
関川村	14	7	13
粟島浦村	-	-	-

(参照元：新潟県 「統計データハンドブック」 より)

4. 新潟県下越地域の有力リフォーム企業

リフォーム産業新聞の2016年5月31日の記事によると、甲信越地域（新潟県、長野県、山梨県）におけるリフォーム有力企業を紹介している。3件におけるリフォーム売上高上位3企業のうち、頸城建工（上越市）、夢ハウス（新潟市）がランクインしている。

甲信越3県（新潟県、長野県、山梨県）におけるリフォーム売上高上位3社

- | | | | |
|----|--------------|----------|--------|
| 1位 | 頸城建工（新潟県上越市） | リフォーム売上高 | 23億円 |
| 2位 | 夢ハウス（新潟県新潟市） | リフォーム売上高 | 21億円 |
| 3位 | サンプロ（長野県塩尻市） | リフォーム売上高 | 10.1億円 |

（参照元：リフォーム産業新聞 2016年5月31日記事）

リフォーム産業新聞では、新潟県のリフォーム企業として以下の企業を有力企業として掲載している。

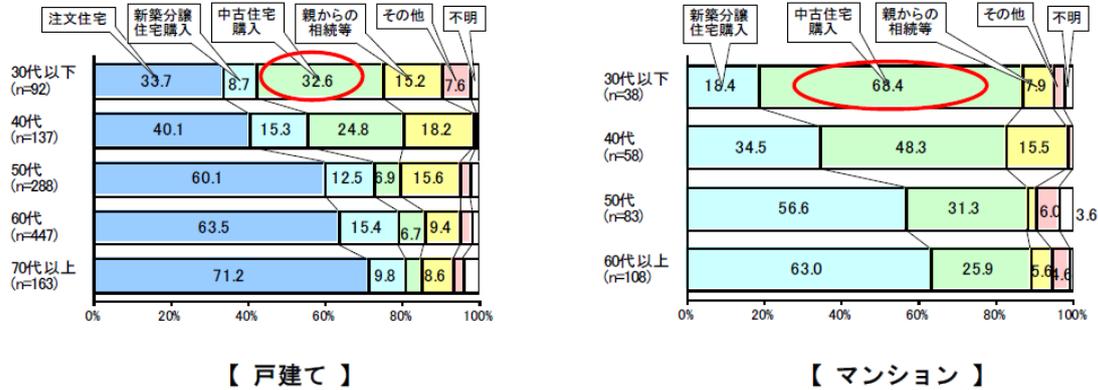
- ・大健建設（新潟市） リフォーム売上高 7億円
- ・ユウワ（新潟市） リフォーム売上高 5.5億円
- ・フクダハウジング（新潟市） リフォーム売上高 4.8億円
- ・アクアプラザイノウエ（新発田市） リフォーム売上高 3億円
- ・大堀商会（新発田市） リフォーム売上高 2.8億円

（参照元：リフォーム産業新聞 2016年5月31日記事）

上記からもわかる通り、新潟市下越地域を中心にリフォーム売上高の大きい企業が並んでいる。また、新発田市の企業も3社存在し、新潟市および下越地域における競合関係のし烈さを物語っている。

Ⅱ. 消費者のリフォームに対する意識

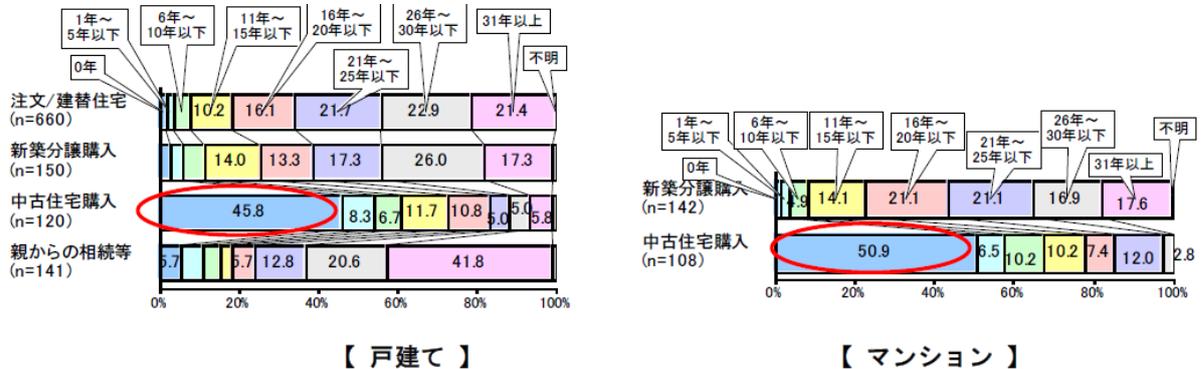
1. 施主の年代別リフォームを行った住宅の取得方法



参考：一般社団法人住宅リフォーム推進協議会「平成 26 年度第 12 回 住宅リフォーム実例調査」

・リフォームを行った住宅の取得方法は、30 代以下の場合、中古住宅購入が戸建てで32.6%、マンションで68.4%となるなど、若年層では、中古住宅購入が多いのが特徴である。

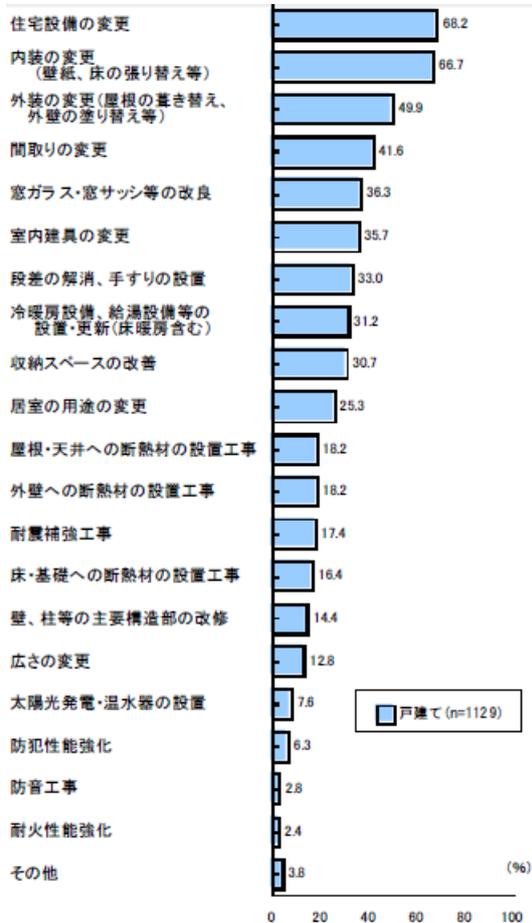
2. 住宅の取得方法別リフォームまでの居住期間



参考：一般社団法人住宅リフォーム推進協議会「平成 26 年度第 12 回 住宅リフォーム実例調査」

・中古住宅購入の場合は、戸建て、マンションともに入居 1 年未満にリフォームする割合が約半数となっており、中古住宅を購入する場合は居住間もないリフォームが多いことが見て取れる

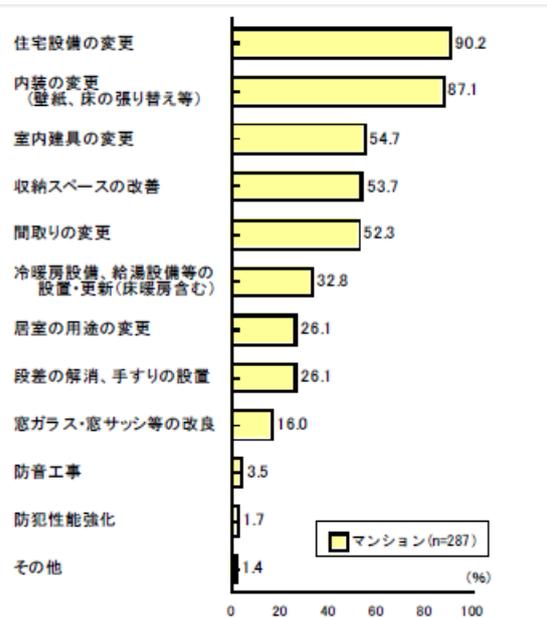
3. リフォーム工事の内容



【 戸建て 】

参考：一般社団法人住宅リフォーム推進協議会「平成 26 年度第 12 回 住宅リフォーム実例調査」

- ・リフォーム工事の内容としては、戸建て・マンションともに、「住宅設備の変更」が最も多い。
- ・戸建てでは、設備・内装に関するリフォームに加え、「外装の変更」、「間取りの変更」などが多いが、マンションでは「住宅設備の変更」が、ウエイトが大きい。

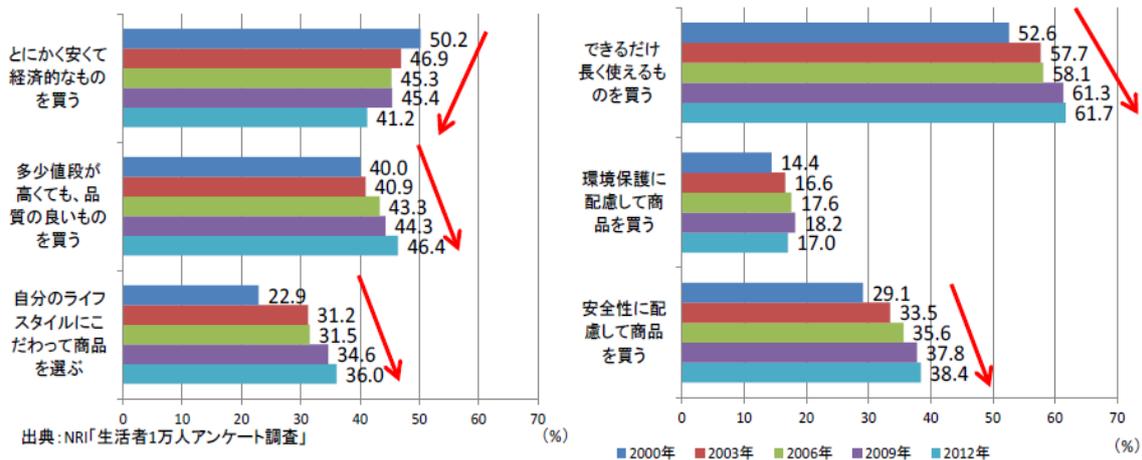


【 マンション 】

* マンションについては、専有部分のリフォームに該当する項目のみの結果を示す。以下同様。

Ⅲ. 消費者の消費ニーズの変化

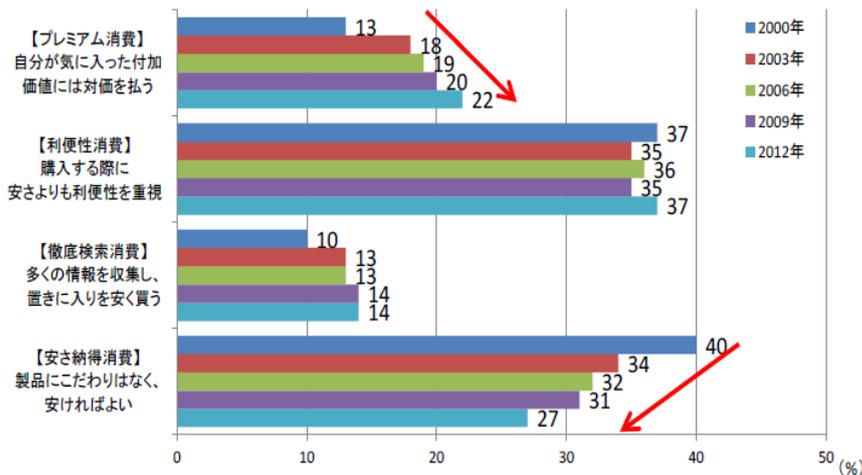
1. 基本的な消費価値観の推移



参考：経済産業省「住宅・リフォーム業界を巡る 現状と社会環境の変化 (参考図表)」

従来までの消費者のニーズは、「とにかく安く経済的なもの」であったのに対し、近年、「多少値段が高くても品質が良いもの」や「安全性に配慮した商品」に変化した。

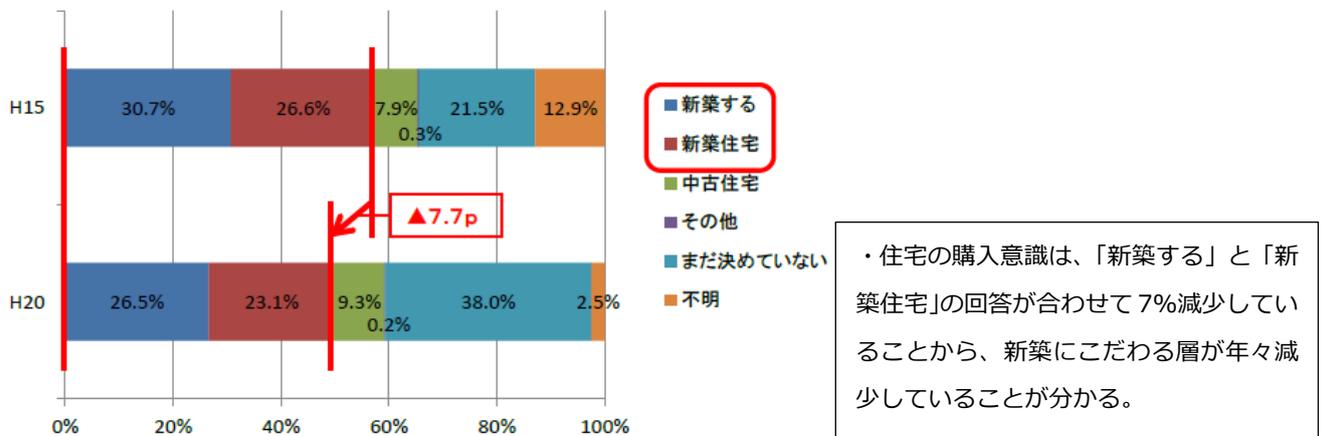
2. 4つの消費スタイルの推移



・「自分が気に入った付加価値には対価を払う」回答が年々増加している。反対に「製品にこだわりはなく、安ければよい」回答が年々減少している。

参考：経済産業省「住宅・リフォーム業界を巡る 現状と社会環境の変化 (参考図表)」

3. 住宅購入意識の変化



参考：経済産業省「住宅・リフォーム業界を巡る 現状と社会環境の変化（参考図表）」

IV. 今後の業界の動向・提言

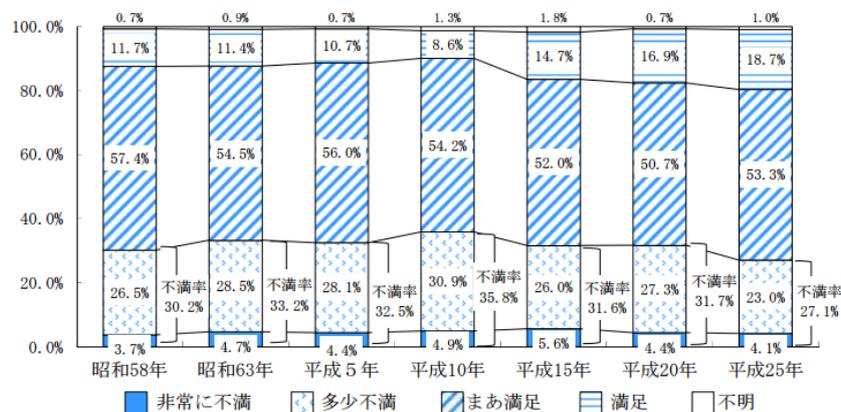
1. 今後の業界の動向

住宅ストック数が世帯数を上回り続けているなか、消費者は住宅の一次取得に際して「新築」ではなく「中古物件をリフォームして」購入する傾向に移っていることが分かる。また、今後もそうした流れは加速していくことが推察される。

また、新潟県内においても、新築・リフォームの需要が頭打ちとなっており、特に下越地域ではリフォーム売上高の高い事業所が複数存在しているため、競合の多い市場と言える。半面、行政サイドでは、リフォームの市場整備やリフォームにおける相談対応・体制の整備などを掲げており、こうした点は新潟県内のリフォーム業界にとって追い風ととらえることができる。競合過多のなか、行政の追い風を受けていかに消費者のニーズに合ったリフォーム関連サービスを充実させていくかが、今後の取り組みにおいて重要である。

一方で、消費者ニーズも年々変化を見せている。住宅一次取得者の平均所得額が減少を続けるなか、「自分が気に入った付加価値には対価を払う」と回答する数が増えており、逆に「製品にこだわりはなく、安ければよい」と回答する数が減少している。このことから、自分の暮らし向きを熟慮し、リフォームに対して「こだわり」を持つ層は根強く存在していくことと想定できる。また、国土交通省「住生活総合調査」(下図)によれば、住宅への不満を持つ世帯が昭和58年からほとんど減少しておらず、「住まい」に対する不満は時代を経ても一定の割合で存在することが読み取れる。よって、現状の住まいや暮らしを快適にする「リフォーム」自体の需要は今後も持続していくと推察される。上述した通り消費者のニーズは時とともに変化していくため、消費者のニーズを的確に捉えることも重要である。

(図) 国土交通省「住生活総合調査」住宅環境に対する調査



(参照元：国土交通省「住生活総合調査」)

2. 今後の売上拡大に向けた提言

上記のような業界動向のなか、新潟県内でリフォーム事業における売り上げ拡大に向けては、以下のような戦略を講じることが有用と考えられる。

①競合他社との明確な差別性の打ち出し

リフォーム産業新聞の記事の通り、新潟県内におけるリフォーム市場は競合過多の状態であることが推察される。特に新潟市や下越地域では、中規模のリフォーム企業が複数存在していることがわかる。こうした市場環境のなかで、自社が行うサービスや付加価値が他社とどのように異なり独自性を発揮できるのか、企業の「差別性」を消費者に分かりやすく伝える必要が多分にあると言える。

②消費者ニーズをとらえたリフォーム提案の強化

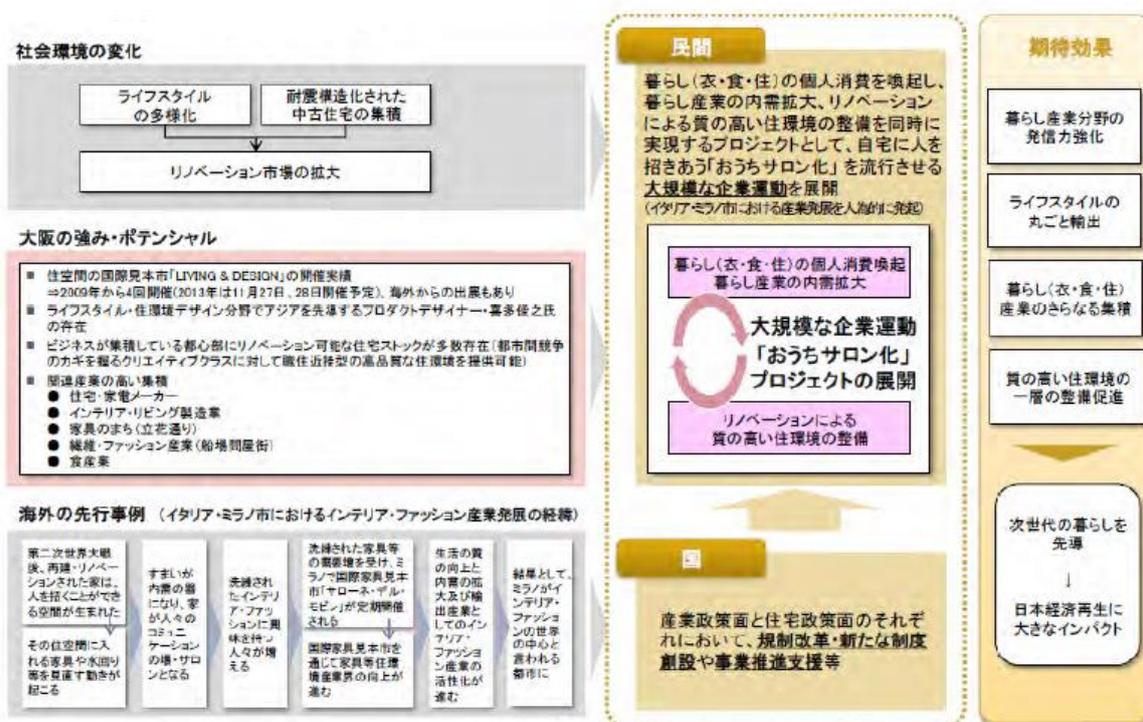
高齢者世帯、高齢者以外の世帯でリフォームの金額や工事内容が異なるように、消費者のライフスタイルや年齢、地域などによって「暮らし」のニーズは大きく異なる。このように、「消費者ニーズをとらえたリフォーム提案の強化」が今後企業に求められる活動であると言える。例えば、中古住宅の販売の際に消費者のライフスタイルに適した住宅リフォームの提案を同時に行うなども有効である。今後は、「顧客」から「個客」へ考え方をシフトし、「お客様がいかに今よりも良い暮らしを実現できるか」を的確に把握し提案する活動を強化していくことが重要であると言える。

③リフォームに関する「情報」は付加価値であり、消費者への情報提供を強化

新潟県では、「リフォーム市場の整備」を今後の課題としてとらえている。そうしたなかで、「リフォーム事例等の情報提供や相談体制の充実」について検討を進めていくとしている。上述したように複数の競合企業が存在する新潟県内においては、消費者が受け取るリフォーム関連情報も必然的に多くなることが想定され、消費者自身がリフォームに関する情報に埋もれ適切な判断ができないケースが発生することが容易に想像できる。よって、消費者がリフォームに悩んだ際の「相談対応」や有益な情報発信は、大きな付加価値となる可能性が高い。消費者へのこうした情報発信を強化することで、上記のような差別化への取り組みの足掛かりとすることもできるため、情報発信を強化していくことが重要であると言える。

【事例】

1. 大阪商工会議所「おうちサロン化」プロジェクト



参考：大阪商工会議所「おうちサロン化」プロジェクト
(暮らし産業国家戦略特区)提案

大阪商工会議所が「おうちサロン化」プロジェクトを暮らし産業国家戦略特区に提案した時の内容。ライフスタイルの多様化と耐震構造の住宅ストックを有効活用した企画になっている。

2. 鹿児島市 安全安心住宅ストック支援事業

平成28年度 鹿児島市

もっと安全、ずっと安心。
「安全安心住宅ストック支援事業」

new!! 県外からの移住者なら上乘せあり!!

詳細は真面目をご覧ください。

補助1	内容	対象	補助率(限度額)
5/16月~ 受付開始	耐震診断の費用の一部を補助します。	昭和56年5月31日以前に着工された戸建住宅	2/3 (10万円)
	耐震改修工事の費用の一部を補助します。	耐震診断の結果、耐震性が不足していた戸建住宅	1/2 (100万円)
	耐震改修工事等とあわせて行うリフォームの費用の一部を補助します。	耐震改修工事等を行う戸建住宅(貸家は除く)	20%~40% (20万円~40万円)

補助2	内容	対象	補助率(限度額)
7/4月~8金 事前申込受付	子育て・高齢者等世帯が行うリフォームの費用の一部を補助します。	耐震性のある戸建住宅、分譲マンション専有部分(昭和56年6月以降に着工など、貸家は除く)	20% (20万円)
	子育て・高齢者等世帯が行う耐震性のある住宅のリフォーム	子育て・高齢者等世帯が行う耐震性のある住宅のリフォーム	20% (20万円)

■ 7月4日(月)~8日(金)で事前申込受付を行い、予算を超えた場合は、7月13日(水)に行う公開抽選で対象者を決定します。

STEP 1 7月4日~8日 事前申込受付

STEP 2 8月12日までに通知書と申請書類を提出(申請がない場合は当選は無効)

抽選 当選者へ通知

【申請書類】申請書、申請書提出書、申請書提出書、申請書提出書

【申請書類】申請書、申請書提出書、申請書提出書、申請書提出書

予算に達しない場合は7月11日(月)以降も引を厳格補助指導にて受付

補助率(限度額)は・・・

補助1 耐震診断、耐震改修工事、それらとあわせて行うリフォーム

耐震性不足の恐れのある住宅(昭和56年5月31日以前着工)

耐震性あり: リフォーム(40万円) 20% (20万円)

耐震性不足: リフォーム(40万円) 40% (40万円)

耐震改修: リフォーム(40万円) 30% (30万円)

耐震改修: リフォーム(40万円) 1/2 (100万円)

※1 耐震診断、耐震改修工事のみを行う場合でも補助します。(部分補償は補助対象外)

補助2 子育て・高齢者等世帯が行う耐震性のある住宅のリフォーム

耐震性のある住宅(昭和56年6月以降に着工など)

子育て・高齢者等世帯: リフォーム(40万円) 20% (20万円)

空家活用型・移住型はさらに充実(5/16~優先的に受付)

空家活用型: 平成28年4月1日現在で、築10年以上経過し、かつ空家期間が1年以上の戸建住宅のリフォーム

移住型: 平成27年4月1日以降に県外から本市へ転入した方が、平成28年4月1日以降に購入した住宅のリフォーム・相続、贈与により所有している住宅のリフォーム

・上記に補助率10%、限度額10万円をそれぞれ上乘せ

・空家活用型・移住型いずれかに該当する場合、耐震性のある住宅を一般世帯がリフォームする場合は20%、20万円

たとえば・・・(補助1の場合)

【子育て・高齢者等世帯で空家活用型・移住型いずれも該当する場合】

最大170万円の補助(耐震診断10万円 + 耐震改修工事100万円 + リフォーム40万円 + 10万円+10万円)

条件は・・・

補助の要件

- ・リフォームは申請者が所有し、住んでいること(空家活用型、移住型はリフォーム後に申請者が住むこと)
- ・リフォームは対象工事が20万円以上であること
- ・補助申請後に「補助金等交付決定通知書」が届いてから診断や工事を行うこと
- ・工事完了期限までに診断や工事を完了し、市に実績報告を行うこと
- ・他の住宅関連補助制度と工事内容が重複しないこと
- ・過去に安全安心住宅ストック支援事業を利用していないこと

施工業者の要件

リフォームは市内に本社のある法人または住所のある個人業者が行うこと(耐震改修工事とあわせて行うリフォームはこの限りではありません)

問合せ先 鹿児島市建築指導課(市役所東別館4階)

TEL: 099-216-1358 FAX: 099-216-1389

メール: kashidomcity.kagoshima.jp

ホームページ: 「安全安心住宅ストック」は検索

■ 事業の詳細については、「申請の手引き」をご覧ください。(市ホームページや建築指導課、各支所総務市民課などで入手できます。)

注意 事業者の対応に不安や疑問を持ったらずきに契約や手引きに不備を指摘

鹿児島市消費生活センター TEL: 099-232-1919

鹿児島県消費生活センター TEL: 099-224-0999

(公財)住宅リフォーム・紛争処理支援センター(住いるダイヤル) TEL: 0570-016-100

参考：鹿児島市安心安全住宅ストック事業 HP

住宅ストックの安全性を確保し、良質な住宅ストックの形成を図るとともに、子育て・高齢者等世帯の安心な住まいづくりを促進するため、住宅の耐震診断、耐震改修工事及びリフォームに要する費用の一部を補助するという事業。